

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	介護福祉学科				
実施方法	① 通学 ( 昼間・夜間・土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1320355	—	1110032	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 1989年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積) (147人)	修了者数 (68人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2070時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			介護福祉士		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			実務経験がない場合:介護福祉士養成施設を卒業(修了)すること 実務経験がある場合:3年以上介護等の業務に従事した上で、実務者研修を修了すること		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			訪問介護員、及び、身体障がい者施設や介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、病院等の介護職員等		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
人間の尊厳と自立		30			
人間関係とコミュニケーション		60			
高齢者に対する支援と介護保険制度		30			
介護のための心理と音楽		30	すぐに使える!高齢者のための音楽レクリエーション 音楽療法のプロが教える		
介護の基本 I		30			
介護の基本 II		30			
コミュニケーション技術 I		30			
生活支援技術 I		60	見て覚える!介護福祉国試ナビ		
生活支援技術 II		90			
介護過程 I		30			
介護過程 II		30			
介護総合演習 I		30			
介護総合演習 II		30			
介護実習 I		120			
介護実習 II		120			
発達と老化の理解 I		30			
発達と老化の理解 II		30			
認知症の理解 I		30			
障害の理解 I		30			
こころとからだのしくみ I		30			
こころとからだのしくみ II		60			
生活と福祉		30			
社会保障制度		30			
障害者に対する支援と障害者自立支援制度		30			
介護の基本 III		60			
介護の基本 IV		60			
コミュニケーション技術 II		30			
生活支援技術 III		90			

生活支援技術Ⅳ	60	
介護過程Ⅲ	60	
介護過程Ⅳ	30	
介護総合演習Ⅲ	30	
介護総合演習Ⅳ	30	
介護実習Ⅲ	210	
認知症の理解Ⅱ	30	
障害の理解Ⅱ	30	
障害の理解Ⅲ	30	
こころとからだのしくみⅢ	30	
医療的ケアⅠ	60	
医療的ケアⅡ	60	
介護の応用	30	
高齢者自立支援介護	30	
介護福祉総合学Ⅰ	30	
介護福祉総合学Ⅱ	30	

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	次のいずれかの条件を満たす方 1.) 高等学校等を卒業、または入学年度の3月に卒業見込みであること 2.) 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格していること
③その他	—

# 一般教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	68	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	68	人	受験率(②/①)	100	%
③ ②のうち合格者数	42	人	合格率(③/②)	61.8	%
④ 上記②・③の回答者数	68	人			

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	8	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A: 就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	6	人	②B: 非就業者 6人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	6人
	2 希望の職種・業界で就職できる	2	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	2	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	1	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	6人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	8人
	2 おおむね満足	7	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

訪問介護員、及び、身体障がい者施設や介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、病院等の介護職員等として介護職に従事している。

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	卒業単位を満たすこと。 なお、介護実習については、450時間以上実習を行い実習指導者からの評価をもとに成績認定を行う。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	—

## 6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

出席率66%(2/3)以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める。  
介護実習については、450時間以上実習を行い実習指導者からの評価をもとに成績認定を行う。

# 一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業への主体的参加を呼びかけ、コミュニケーションを大切にしている。また、質疑応答や小テストなどを通して理解度の確認を行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格取得に関しては、国家試験受験対策指導や、小テスト、模擬試験実施により合格率向上を図っている。 就職に関しては、本校主催の合同就職説明会の実施や、キャリア支援スタッフからのメールによる就職情報の定期配信、個別の書類作成フォロー・面接指導を実施し、早期就職に向けた体制を整えている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 敬心学園		(代表者名: 小林 光俊)
住所及び連絡先	東京都新宿区高田馬場1-32-15		TEL 03-3200-9072
施設名称及び施設長名	日本福祉教育専門学校		(施設長: 大谷 修)
住所及び連絡先	東京都新宿区高田馬場2-16-3		TEL 03-3205-1611
給付制度担当部署・者	学務課		(担当者: 後藤 健)
連絡先	TEL 03-3205-1611		
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,833,000 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		150,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	(うち、必須教材費 0 円)	1,683,000 円
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		480,000 円
	① 副読本代 (税込額)	(※年度により変動あり) 100,000 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	(※配属先の実習地による) 円	
	③ 施設維持費 (税込額)	360,000 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	20,000 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,313,000 円

**〔特記事項〕**

・基本教科書として「最新 介護福祉士養成講座 全15巻セット」(中央法規出版)を使用する。(予定)